

地域保健課

Ⅲ 地域保健課の業務概要

地域保健課は、保健師関係事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業を担当し、住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため、所内の各課と協力し、又、管内の市及び関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健課・疾病対策課に配属され、公衆衛生対策の窓口として、保健活動を行っている。

本事業は、管内市及び保健所の保健師活動状況の把握と資質向上のために、研修会・連絡会議等を開催した。

(1) 管内概況

平成28年4月1日現在の管内保健師就業状況は、保健所14人、習志野市41人、八千代市40人、鎌ヶ谷市24人の計119人である。

保健所保健師は、長期療養児の保健指導、結核・感染症対策、難病対策、エイズ対策等専門的な保健サービスを提供するとともに、市の求めに応じて専門的な相談や助言に努めている。

表1－(1) 管内保健師就業状況 (平成28年4月1日現在) (単位：人)

区分 年度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成26年度	110	12	74	15	6	3
平成27年度	116	12	74	18	8	4
平成28年度	119	14	75	18	8	4
習志野市	41	-	30	4	4	3
八千代市	40	-	28	7	4	1
鎌ヶ谷市	24	-	17	7	-	-

(2) 保健所保健師活動

家庭訪問等個別指導状況については、表1-(2)のとおり。

保健・医療・福祉等の関係者で連携しながら協議を行い、患者家族がよりよい療養生活を送れるようにするために、個別指導を行った。

表1-(2) 家庭訪問等個別指導状況(平成28年3月31日現在) (単位:件)

種別	区分 家庭訪問		訪問以外の保健指導				個別の連携 ・連絡調整
			面接		電話	メール	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数(再掲:会議)
総数	208	292	2,359	2,631	6,944	20	4,785(13)
感染症	26	30	30	38	252	0	22
結核	119	160	490	522	1,608	20	1,052(7)
精神障害	0	0	19	35	54	0	57
長期療養児	41	66	387	387	774	0	624(6)
難病	20	34	805	805	3,304	0	2,892
生活習慣病	0	0	0	0	0	0	0
その他の疾病	0	0	0	0	0	0	0
妊産婦	0	0	0	0	21	0	0
低出生体重児 (未熟児)	0	0	0	0	0	0	0
乳幼児	2	2	0	0	117	0	138
その他	0	0	628	844	814	0	0
訪問延世帯数	201	285					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成27年 5月15日	管内保健師が行う事業共有及び業務研究による資質の向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 各機関の重点取り組み 2 先輩保健師からメッセージ 3 経験年数ごとのグループワーク 4 講演 「元気の出る業務研究の取り組みについて」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸 美奈 氏 	30
平成27年 7月17日	災害時における円滑な保健活動の展開	<ol style="list-style-type: none"> 1 講演 「災害発生時の保健活動について ～72時間以降1ヶ月以内にすべきこととは～」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 教授 宮崎美砂子 氏 2 グループワーク 所属機関ごとの可能な取り組みについて検討 	42
平成28年 1月6日	保健師が行う地区診断の知識、技術の向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 講演 「地区診断の考え方と方法～効果的な事業展開のために～」 講師：千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 教授 佐藤規子 氏 2 グループワーク 	26

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 27 年 4 月 27 日	1 現任教育の体制及び年間目標について 2 千葉県保健活動業務研究について 3 学生実習について	13
平成 27 年 7 月 13 日	1 千葉県保健師現任教育マニュアルの変更内容の検討	8
平成 28 年 3 月 23 日	1 現任教育の年間目標評価について 2 次年度の事業計画について情報交換	10

ウ その他

日常業務の研究的な取り組みは、保健活動の検証となり、業務改善へとつながり活動の質の向上に資するものである。

そこで、毎年業務研究を行うとともに、管内保健師にもその取り組みを推進してきた。

平成 27 年度は、千葉大学大学院看護学研究科のファカルティデベロップメント研究の支援を受け、保健活動研究のさらなる推進を行った。

また、管内市の統括的立場の保健師と現任教育や保健活動等について共有を行った。

表 1 - (3) - ウ その他

開催年月日	会議名	主な内容	参加人員
平成 27 年 10 月 20 日	保健活動 研究担当者 会議第 1 回	1 千葉県保健活動業務研究の原案作成に対するの助言 助言者 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸美奈 氏 准教授 杉田由加里 氏 城西国際大学看護学部看護学科 准教授 鈴木明子 氏 助 教 岡田由美子 氏	13
平成 27 年 11 月 18 日	保健活動 研究担当者 会議第 2 回	1 千葉県保健活動業務研究最終版に対するの助言 助言者 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 杉田由加里 氏	5
平成 28 年 3 月 18 日	保健活動 研究担当者 会議第 3 回	1 保健活動業務研究からの学び、意義について 助言者 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 杉田由加里 氏	4
平成 27 年 7 月 9 日	管内統括保 健師連絡会 第 1 回	1 講話「次長職としての活動～1 年を振り返って」 講師 八千代市健康福祉部次長 川上真由美 氏 2 現任教育等について情報交換	10
平成 27 年 11 月 18 日	管内統括保 健師連絡会 第 2 回	1 災害時体制について情報交換 －保健活動や要配慮者支援の体制について－	9

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成 27 年 12 月 21 日	講演「精神科病院における看護管理」 講師 東京都立松沢病院 看護部長 黒田美喜子 意見交換	24

2 母子保健事業

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、管内市及び関係機関と連携し切れ目ない支援の推進を行った。

特定不妊治療費助成事業においては、助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談窓口等の相談機関を紹介し、個別支援を行った。

(1) 母子保健推進協議会

母子保健法に基づき、管内の母子の健康増進を図ることを目的とし、切れ目ない支援を行うために、計画・実施体制等について協議を行った。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成 28 年 1 月 21 日	21	1 報告事項 ・各市の妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について ・特定妊婦の支援状況と各市母子保健部門 児童福祉部門の連携体制について 2 協議事項 「妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援-虐待 ハイリスク家庭への早期介入・早期対応に 必要なこととは-」 ・妊娠期・周産期における課題 ・早期介入を実現する方策について

(2) 母子保健関係研修会

管内の母子保健関係従事者に対し、資質の向上と関係機関の相互の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
母子保健 推進員研修会	平成 27 年 12 月 16 日	母子保健推進 員等 23	1 講演 「子どもの育ちに寄り添う～乳幼 児期の発達について～」 講師：青葉の森こころの相談室 臨床心理士 花澤佳子 氏

(3) 人工妊娠中絶届出

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位:人)

区分 妊娠週数	平成 25 年度	平成 26 年度	平成27年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 以 上	25 歳 以 上	30 歳 以 上	35 歳 以 上	40 歳 以 上	45 歳 以 上	50 歳 以 上	不 詳
総 数	420	453	376	25	82	70	78	84	33	4	0	0
満7週以前	290	311	233	11	57	37	50	54	20	4	0	0
満8週～満11週	117	123	137	13	25	32	25	29	13	0	0	0
満12週～満15週	3	6	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
満16週～満19週	7	6	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
満20週～満21週	3	6	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
不 詳	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談センター等の相談窓口の案内を行った。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(4)-ア 特定不妊治療費助成実施状況 (単位:件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成25年度	274	483	139	158	—	186
平成26年度	304	524	152	158	—	214
平成27年度	328	541	122	200	0(1)	219

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(5) 小児慢性特定疾病医療支援事業

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担の軽減を図った。

対象者は18歳未満の児童（継続認定者は、20歳の誕生日前日まで）で、対象疾患は14疾患群704疾病である。（悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血液疾患、免疫疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患、染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群、皮膚疾患）

表2－(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（各年3月31日現在）

(単位：件)

疾 患 名	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数	386	345	371	137	159	75
1 悪性新生物	54	50	54	19	27	8
2 慢性腎疾患	23	24	23	14	6	3
3 慢性呼吸器疾患	30	26	32	10	18	4
4 慢性心疾患	70	69	63	19	32	12
5 内分泌疾患	115	95	99	33	42	24
6 膠 原 病	13	7	11	8	2	1
7 糖 尿 病	28	27	28	9	10	9
8 先天性代謝異常	18	11	11	5	5	1
血友病等血液・免疫疾患 (旧制度)	10	10	-	-	-	-
*9 血 液 疾 患	-	-	11	6	3	2
*10 免 疫 疾 患	-	2	2	2	0	0
11 神経・筋疾患	14	13	16	5	7	4
12 慢性消化器疾患	11	10	14	5	4	5
*13 染色体又は 遺伝子に変 化を伴う症 候群	-	1	7	2	3	2
*14 皮 膚 疾 患	-	0	0	0	0	0

*9 血液疾患・10 免疫疾患・13 染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患・14 皮膚疾患については、新制度となり新しく登録された疾患である。

(6) 長期療養児療育指導事業

児の行動等の特性から、育てにくさを感じる保護者、あるいは、精神的支援を必要としている保護者とその関係者を対象として、予約制で子育て相談を実施した。

表 2 - (6) 長期療養児療育指導事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
子育て相談	年 12 回	実 19 件 延 33 件	臨床心理士による相談

(7) 母子保健指導事業

医療依存度が高い児の支援を行う、医療従事者、相談支援専門員等に対し、資質の向上を目的とした研修会を行った。

表 2 - (7) 母子保健指導事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
小児在宅 医療・療養 関係者研修会	平成 27 年 9 月 10 日	看護師等 20	1 講演 「小児在宅医療における訪問看護師の 役割～子どもの笑顔を支えるために～」 講師：あおぞら診療所新松戸 看護師 増田夏実 氏 2 情報交換

(8) 長期療養児健康相談事業

がん等の長期療養を行う児と保護者に対し、療養生活の質の向上を目的とした、専門家による講演会を行った。

表 2 - (8) 長期療養児健康相談事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
長期療養児の 保護者を対象 とした講演会	平成 27 年 11 月 16 日	保護者 17	1 医師からの講演 「小児がんの治療と晩期合併症に ついて～これからのためにお伝え したいこと～」 講師：千葉大学医学部附属病院 小児科助教 日野もえ子 氏 2 当事者の立場からのお話 講師：NPO 法人ミルフィーユ 小児がんフロンティアーズ 理事長 井上富美子 氏

(9) 小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業

医療依存度が高く療養生活に不安を抱えることが多い人工呼吸器装着児・保護者を対象に交流会・講演会を開催し、療養生活における不安の軽減のための支援を行った。

表2-(9) 長期療養児療育指導事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
長期療養児(気管切開・人工呼吸器装着児)と保護者を対象とした交流会	平成 27 年 6 月 30 日	未就学の長期療養児とその家族 16 訪問看護師等支援者 28	1 親子レクリエーション 絵本の読み聞かせリズムあそび まめの木 木村かな江氏 2 保護者交流会
長期療養児(気管切開・人工呼吸器装着児)と保護者を対象とした交流会	平成 28 年 3 月 15 日	未就学の長期療養児とその家族 12 訪問看護師等支援者 7	1 親子レクリエーション (指人形、紙芝居、大型絵本) おはなしポケット 三浦久美氏 2 小児科医の講話 テーマ「体調不良時の受診の目安」 講師 東京女子医科大学八千代 医療センター 白戸由理氏 3 保護者交流会 先輩保護者からの情報提供含む

(10) 思春期保健相談事業

平成 15 年度より、学校・地域保健等の関係者による思春期保健ネットワークづくりを推進しており、その一環として、思春期教育を実施する指導者を養成するための研修会を行った。

表2-(10) 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容
思春期保健関係者研修会	平成 27 年 8 月 28 日	45	1 講演 「子どもの悲しみを理解していますか?…飲酒、喫煙、ゲーム、インターネットにはまる背景を理解しよう」 講師：HRI 水澤都加佐 カウンセリングオフィス 代表 水澤都加佐氏

(11) その他会議や連絡会等

管内市の母子保健担当者が顔を合わせ、母子保健の情報・課題の共有を行うために、会議を開催した。

また、医療依存度の高い長期療養児の災害時支援として、地域団体とパンフレットの作成や情報発信のための講演会等の企画を合同で実施し、関係者の情報共有や連携の促進を図った。

表2-(11) その他会議、連絡会等

連絡会の名称等	開催年月日	参加者数・職種	内 容
管内母子保健 担当者会議	平成 27 年 7 月 2 日	10	1 平成 27 年度の事業計画について 2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない 母子システム 3 健康管理システムの活用状況に ついて
八千代小児在宅 研 究 会 コアミーティング	平成 27 年 7 月 15 日	8	1 災害用パンフレットの内容検討 2 特別講演会の内容検討 テーマ 医療が必要な子ども達の防災対策
八千代小児在宅 研 究 会 コアミーティング	平成 27 年 9 月 16 日	7	1 災害用パンフレットの素案作成 2 特別講演会の運営検討 テーマ 医療が必要な子ども達の防災対策
八千代小児在宅 研 究 会 コアミーティング	平成 27 年 11 月 18 日	6	1 災害用パンフレット素案検討 2 シンポジウム内容検討 テーマ 障がいや医療ケアが必要な子ども と家族を地域でささえるために
八千代小児在宅 研 究 会 コアミーティング	平成 27 年 12 月 14 日	7	1 災害用パンフレットの最終検討 2 シンポジウム運営検討 テーマ 障がいや医療ケアが必要な子ども と家族を地域でささえるために

3 成人・老人保健事業

健康増進法及びがん対策基本法等に基づき、管内の健康課題を抽出し、健康寿命の延伸を目的とした各種事業を行った。

また、介護保険法に基づく施設の実地指導を行うことで、安心して介護を受けることができる体制の基盤整備を行った。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設7施設・訪問看護ステーション25施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、3施設について実地指導を行った。

表3－(1)－ア 介護老人保健施設実地指導状況

実施年月日	介護老人保健施設
平成27年12月8日	荒井記念ホーム
平成27年12月16日	八千代ケアセンター
平成28年1月26日	しんかま

(2) がん登録事業

地域がん登録は、一定地域に居住する全住民に発生した全てのがん患者について、その発病から、治療又は死亡に至るまでの全経過に関する医療情報を多方面より集め、それらを個々の患者ごとに保有するシステムである。

当センターは、千葉県が実施するがん登録事業に対し必要な情報提供を行った。

(3) がん検診推進員育成講習会

各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図ることを目的に、各市の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し、講習会を行った。

表3－(3) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成28年 3月10日	12	1 講演 「胃がんの早期発見・早期治療のために －最新のがん検診について学ぶ－」 講師：尾高内科・胃腸科クリニック 院長 尾高健夫 氏

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴から、それぞれのライフステージにおいて様々な健康問題を抱えやすく、QOLに大きな影響を与えることがある。

性差を踏まえた視点から、生涯を通じて的確に自己の健康管理ができるよう支援することを目的に、健康教育及び健康相談を行った。

(1) 健康教育事業

自身の生と性の健康管理を適切に行うことで、自己肯定感や自己尊重を持てる若者の育成支援のために、高校生3年生を対象とした健康教室を行った。

表4－(1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成27年11月4日	1 講演 「生と性を考えよう」 講師:千葉県助産師会 会長 足立千賀子 氏	138

(2) 健康相談事業

保健師による電話相談を行った。

表4－(2) 健康相談実施状況(電話) (単位:件)

年度 \ 区分	男性	女性	総数
平成25年度	16	26	42
平成26年度	8	25	33
平成27年度	11	21	32

5 総合的な自殺対策推進事業

うつ病当事者支援として、当事者ミーティングを開催した。

(1) その他の会議等

表5- (1) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数	内 容
うつ病当事者 ミーティング	奇 数 月 1 回 第 2 水 曜 日 年 間 6 回	当事者延べ 50	うつ病当事者ミーティング

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため習志野・船橋地域職域連携推進協議会を平成19年より設置し、平成23年度から平成27年度まで協議会で策定したアクションプランに基づき事業を実施した。

表6－(1) 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成27年10月29日	19	1 議事 ・地域の健康状況について ・アクションプランの最終評価について 2 意見交換 ・アクションプラン最終評価の課題について ・平成28年度に向けた協議会活動方針の方向性について

表6－(2) 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成27年6月25日	19	1 アクションプラン最終評価及びアンケート調査結果について 2 各機関の取り組み報告について 3 グループワーク
平成28年1月28日	8	1 報告 平成27年度習志野・船橋地域・職域連携協議会開催結果について 2 検討 平成28年度習志野地域・職域連携推進協議会(仮称)の取り組みテーマについて

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成28年2月2日	1 講演 「メンタルヘルスセミナー～職場や家庭でいきいきと生活するために～」 講師 (株)ヒューマン・タッチ代表取締役 森川隆司氏
通年	1 リーフレット配布による啓発 2 保健所ホームページ内の健康づくり掲示板による各種健康情報発信

7 栄養改善事業

管内は、高齢化が進行する中、壮年期の肥満の割合が県と同様に高く、医療費や死因の上位に心疾患、脳血管疾患などの循環器系疾患が位置しており対策が求められている。

そこで、生活習慣病の予防及び健康づくりの推進のため、住民を対象に栄養指導及び健康教育を実施し、望ましい食生活の普及定着を図った。

また、健康増進法に基づき給食施設への指導と国民（県民）健康・栄養調査を実施した。

食環境整備として、食品に関する表示や飲食店における栄養成分表示等の指導及び普及啓発を行った。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

住民の生活習慣病予防及び健康づくりのために、来所・電話による個別指導の実施及び住民や関係者を対象とした講習会・研修会の実施により正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、地域における受動喫煙防止を推進するため、衛生講習会の場で飲食店等を対象に啓発を行った。

表7－(1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況 (単位：人)

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	1	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	79	4	0	0	0	0	1	0	244	13	—	—	—	1,684	—
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	—	—	—	/	/	/	/	—	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	4	4	0	0	0	0
病態別運動指導	0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
炎症性腸疾患講演会	平成 27 年 11 月 6 日	潰瘍性大腸炎及びクローン病の患者及び家族	13	1 講演① 「炎症性腸疾患の治療の基本と療養上の注意点」 講師：東邦大学医療センター 佐倉病院 消化器内科 教授 鈴木康夫 氏 2 講演② 「炎症性腸疾患の食事・栄養療法の基本」 講師：東邦大学医療センター 佐倉病院栄養部 管理栄養士 古賀みどり 氏

ウ 若年者のための健康づくり推進事業実施事業
食育指導者研修会

表7-(1)-ウ 食育指導者研修会実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
食育指導者研修会	平成27年 9月7日	管内幼稚園園長、 教諭、栄養士、行政栄養士等、食育関係者	26	1 オリエンテーション 「テーマ決定の経緯について」 講師：栄養指導員 2 講演 「幼稚園における食育の進め方ー食育計画を用いた実践ー」 講師：東京聖栄大学 健康栄養学部 管理栄養学科 教授 鈴木三枝 氏 3 事例発表 「わたなべ幼稚園における食育の取組」 発表者：東京聖栄大学附属 わたなべ幼稚園 栄養士 青野友美 氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表7-(1)-エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
県民健康・栄養調査	習志野市鷺沼地区 13世帯36名 八千代市ゆりのき台地区 13世帯33名	平成27年11月10日 八千代市 栄養摂取状況調査 平成27年11月17日 習志野市 栄養摂取状況調査 平成27年11月の任意日 生活習慣調査及び身体状況調査

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準について	10	9	11	1,166	衛生講習会、特別会員会夏期講習会
栄養機能食品について	0	0	0	0	
機能性表示食品について	0	0	0	0	
虚偽誇大広告について	0	0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	0	0	0	0	
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準について	1	1	3	213	給食施設管理者・従事者研修会、健康づくり推進員研修会他
栄養機能食品について	0	0	0	0	
機能性表示食品について	0	0	0	0	
虚偽誇大広告について	0	0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	0	0	0	0	

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (イ) 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0(0)
消滅事由該当届出数	0(0)
申請・表示事項変更届出数	0(0)

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位 : 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7 - (1) - カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
食生活に関する指導 (電話・文書指導等)	80	鎌ヶ谷市栄養大学、かまがや福祉健康フェア、関係団体へ報告会	3	205

(2) 給食施設指導

管内給食施設173施設に対し、適切な栄養管理の実施を図るために個別巡回指導を行ったほか、給食施設管理者及び従事者を対象に給食運営や衛生管理、栄養管理、災害対策に関する研修会を開催し、給食運営の充実を図った。

管内の給食施設の97.6%（給食運営現況報告書対象168施設）が栄養成分表示をして、利用者に対する栄養表示の提供を行っている。

給食施設状況

表7-(2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士の いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数		
173	42	47	50	114	94	49	59	32	9	42	164	134

ア 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分			計	特定給食施設		その他の 給食施設
				1回300食 以上 又は 1日750食 以上	1回100食 以上 又は 1日250食 以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	146	49	63	34
		その他指導施設数	80	11	59	10
	喫食者への栄養・運動指導延人員		0	0	0	0
集団 指導	給食管理指導	回数	4	—	—	—
		延施設数	180	56	88	36
	喫食者への 栄養運動指導	回数	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—

集団指導の給食管理指導は、区分毎の実施はないため回数計のみ記載

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	173	146	42	32	50	45	49	39	32	30	
計	計	9	9	1	1	8	8	0	0	0	0
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	9	9	1	1	8	8	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
300食/回, 750食/日以上 ①	計	43	41	11	11	13	12	15	14	4	4
	学校	33	33	10	10	6	6	13	13	4	4
	病院	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
	老人福祉施設	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	3	3	1	1	1	1	1	1	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100食/回, 250食/日以上 (①除く)	計	80	62	21	15	24	20	21	15	14	12
	学校	5	5	1	1	1	1	2	2	1	1
	病院	9	9	2	2	7	7	0	0	0	0
	介護老人保健施設	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	13	13	3	3	9	9	1	1	0	0
	児童福祉施設	37	21	11	5	5	1	16	10	5	5
	社会福祉施設	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0
	事業所	8	6	0	0	1	1	0	0	7	5
	寄宿舎	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
その他の給食施設	計	41	34	9	5	5	5	13	10	14	14
	学校	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	9	9	1	1	3	3	3	3	2	2
	児童福祉施設	11	5	7	3	0	0	4	2	0	0
	社会福祉施設	5	5	0	0	0	0	4	4	1	1
	事業所	5	5	0	0	0	0	0	0	5	5
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	1	1	2	2	1	1	6	6	

※施設に出向き個別指導した件数を記入する。

※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	10	4	38
指導数	21	7	15

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者・従事者研修会	平成 27 年 7 月 14 日	管内給食施設管理者及び従事者	167	1 講義 「給食施設における衛生管理について」 講師：食品衛生監視員 2 情報提供 ① 食品表示法における加工食品の栄養成分表示 ② 調理師による県民の食生活の向上に関する条例 ③ 日本人の長寿を支える健康な食事 説明：栄養指導員
八千代市栄養教諭・学校栄養職員会議	平成 27 年 10 月 15 日	八千代市公立小・中学校・給食センター、栄養教諭・栄養士、八千代市教育委員会保健体育課 栄養士	12	1 講話 「多職種連携のもと学校給食管理をしよう！」 講師：栄養指導員
給食施設管理者・従事者研修会（給食施設における災害対	平成 27 年 10 月 22 日	高齢者施設（介護老人保健施設・老人福祉施	32	1 オリエンテーション 「災害時でも給食提供ができる体制を整備しよう」 説明：栄養指導員

策研修会)		設・有料老人ホーム) 社会福祉施設、病院、 寄宿舎の栄養管理担当者		2 事例発表 ① 特別養護老人ホームにおける炊き出し体験訓練 発表者：セイワ習志野 管理栄養士 小濱香織 氏 ② 精神科病院における災害時を想定した給食の提供訓練 発表者：三橋病院栄養課 管理栄養士 尾形典子 氏 3 ワークショップ 「災害シミュレーションカードを用いたワークショップ」
事業所給食施設研修会	平成 28 年 2 月 25 日	事業所・大学・大学寄宿舎給食施設の管理者・従事者	27	1 オリエンテーション 「管内事業所・大学給食の現状と課題」 説明：栄養指導員 2 事例発表 「給食を通じた健康・栄養情報の発信と課題」 発表者：株式会社日京クリエイティブ習志野営業所 管理栄養士 中村ひとみ 氏 3 講演 「健康・栄養情報の発信～行動デザインの知見から～」 発表者：株式会社博報堂 行動デザイン研究所 所長 國田圭作 氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

27年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
8	0	1	147 (内取消 36)	111

表7-(3)-イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	4	4	1	1	1	0	0
集団指導	10	1,077	—	—	—	1	170
合 計	14	1,081	1	1	1	1	170

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
習志野保健所 管内集団給食協 議会	66	給食施設業務の 向上を推進し、喫 食者の健康増進 を図る。 調理技術の向上 を目指した研修 会等の開催、会員 施設間の親睦・交 流等	総会・理事会・研修会 の開催及び会報の発行 に対し、支援・協力を した。	254
習志野保健所 管内調理師会	266	調理師の資質の 向上及び調理技 術の発展を目指 して活動	理事会・研修会の開催 に対し、支援・協力を した。	88
鎌ヶ谷市食生活 改善協議会	64	地域住民の食生 活の改善を目的 に、料理教室・地 域の健康フェア への出展等地域 に根差して活動	推進員養成講座にて講 師協力を行った。	9

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名称	開催月日	対象者	参加者 数	内 容
習志野市学校給食 運営委員会	平成27年 6月3日	習志野 市学校 給食運 営委員 会委員	14	1 平成27年度習志野市学 校給食基本方針について 2 平成27年度学校給食運 営予算について 3 学校給食の摂取基準と残 菜等について 1 食育の取り組みについて
八千代市学校給食	平成28年	八千代	26	1 平成27年度事業報告に

センター運営委員会	2月9日	市学校給食センター運営委員会委員		<p>ついて</p> <p>2 給食残菜の有効活用について</p> <p>3 村上調理場の調理業務受託者の決定について</p>
鎌ヶ谷市学校給食センター運営委員会	平成27年 7月30日、 12月24日、 平成28年 3月24日	鎌ヶ谷市学校給食センター運営委員会委員	32	<p>1 学校給食センターの運営について</p> <p>2 学校給食センターPFIモニタリングについて</p> <p>3 全国学校給食週間の報告について</p> <p>4 食育の取り組みについて</p> <p>5 給食アンケート結果について</p>
八千代市第2次まちづくりプラン推進・評価委員会	平成27年 7月27日、 平成28年 3月17日	八千代市第2次まちづくりプラン推進・評価委員会委員	39	<p>1 講演 「私たちのまちの健康づくり」 講師：東京大学医学部 客員研究員 田中良明 氏</p> <p>2 八千代市第2次健康まちづくりプランのこれまでの取り組みについて</p> <p>3 平成27年度八千代市第2次健康まちづくりプランに基づく事業の進捗状況調査について</p> <p>4 平成27年度の取組と平成28年度の予定について</p>
八千代市第2次まちづくりプラン推進・評価委員会はつらつ成年部会	平成28年 2月3日	八千代市第2次まちづくりプラン推進・評価委員会はつらつ成年	6	<p>1 平成27年度 進捗状況調査について</p> <p>2 平成27年度の取り組みについて</p> <p>3 平成28年度の取り組みについて</p>

		部会委員		
鎌ヶ谷市健康づくり推進協議会	平成 27 年 8 月 20 日 平成 28 年 3 月 24 日	鎌ヶ谷市健康づくり推進協議会委員	16	<ol style="list-style-type: none"> 1 「第 2 次鎌ヶ谷市食育推進計画」(案)について 2 平成 28 年度福祉健康フェアへの参加について 3 「第 2 次いきいきプラン・健康かまがや 21」の進捗状況について 4 食育推進部会及び歯と口の健康づくり推進部会の平成 27 年度事業実績及び平成 28 年度事業計画について 5 第 2 次鎌ヶ谷市食育推進計画について
鎌ヶ谷市栄養士への健康・栄養課題の抽出方法等の実践支援	平成 28 年 3 月 15 日	鎌ヶ谷市行政栄養士	4	<ol style="list-style-type: none"> 1 説明「PCDA サイクルに基づく業務の推進について」 2 説明「地域診断の進め方」 3 演習「エクセルを用いた統計分析」

表 7 - (5) - イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士 業務連絡会	3 回	24	<p>【第 1 回連絡会】</p> <p>1 情報提供「栄養に関する国・県の動向と給食施設における栄養管理」</p> <p>2 情報交換「野菜摂取推進に関する管内での取組」</p> <p>3 業務検討「野菜摂取に関連する管内住民の食べ方の把握と取組評価について」</p> <p>【第 2 回連絡会】</p> <p>1 業務検討「非常災害時における栄養・食生活分野の対応について」</p> <p>(1) 各市 平常時のセルフチェック結果について</p> <p>(2) 災害時実働マニュアル急性期編(モデル版素案)について</p> <p>【第 3 回連絡会】</p> <p>1 講話「公衆栄養活動への疫学の活用～データ収集から整理まで～」</p> <p>2 事業検討「野菜摂取に関連する管内住民の食べ方の把握と取組評価について」</p>

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表 7 - (6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 25 年度	120	55	45.8	131	19	16
平成 26 年度	117	57	48.7	135	27	18
平成 27 年度	117	60	51.3	133	16	21

(7) その他（各保健所の独自事業）

表7－（7） その他（各保健所の独自事業）

名 称	実習日数	参加実人員	主な内容
栄養士 学生実習	5	12	管理栄養士養成施設学生実習（4校） ・保健所業務について 合同講義 ・講話「保健所における栄養改善業務について」 ・給食施設巡回指導同行 他

8 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図ることために、管内市と連絡調整を行うとともに、必要に応じ難病及び障害者（精神障害者を含む）等に対し、講演会等を実施しているが、平成27年度の実施はなかった。

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度を廃止するとともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成27年6月30日現在）

(単位:件)

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成25年度	464,345	6	1,490	32.1	629	13.5	493	78.4	28	4.5	108	17.2
平成26年度	466,929	6	1,490	31.9	637	13.6	518	81.3	25	3.9	102	16.0
平成27年度	468,726	6	1,487	31.7	616	13.1	507	82.3	22	3.6	87	14.1
習志野市	168,813	1	108	6.4	152	9.0	114	75.0	12	7.9	26	17.1
八千代市	191,529	4	1,097	57.3	368	19.2	324	88.0	3	0.8	41	11.1
鎌ヶ谷市	108,384	1	282	26.0	96	8.9	69	71.9	7	7.3	20	20.8
船橋市	622,447	3	1,260	20.2	768	12.3	596	77.6	65	8.5	107	13.9
県全体	6,207,032	52	12,616	20.3	8,885	14.3	5,929	66.7	617	6.9	2,339	26.3

(注) 1 人口は、各年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

表 9 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成25年度	687	256	—	644	11	3	432	6
平成26年度	788		—	767	23	3	426	6
平成27年度	845		—	848	34	0	491	9

※1 その他は、転院許可申請、仮退院申請、再入院届の合計

2 平成 26 年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届(保護者の同意)」の保護者を家族等(扶養義務者含む)に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

申請・通報・届出を受理し、事前調査を経て、精神保健指定医の診察を実施した。

表 9 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

処 理 申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成25年度	270(105)	198(82)	54(21)	4(2)	3(1)	29(6)	6(2)	11(4)	1(0)	0	20(10)
平成26年度	279(120) *注1	188(94)	64(24)	2(0)	9(2)	41(16)	1(1)	14(4)	0	0	25(14)
平成27年度	340(166)	263(138)	59(22)	0	10(3)	19(12)	0	8(4)	0	1(1)	34(21)
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	302(166)	237(138)	47(22)	0	10(3)	19(12)	0	8(4)	0	1(1)	33(21)
法第24条 検察官からの通報	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの 通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	27	26	1	0	0	0	0	0	0	0	1
法第26条の2 精神科病院管理者からの 届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない 診察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第 29 条の 2 該当症状の者」は、法第 27 条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

4 () は中核市(船橋市)分の再掲

* 注 1 年度内結果未確定の 1 件 (1 件) を含む

表9-(2)-イ 措置診察を受けた対象者の病名対象者の病名 (単位：件)

病名 年度 結果	総 数	統 合 失 調 症 等	気 分 障 害	器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ イ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他				
				認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他										
				F0		F1									F4	F6	F7	G40
				F00 ～ F03	F04 ～ F09	F10	F15											
平成25年度	61	41	4	3	2	3	2	1	1	3	1	0	0	0				
平成26年度	75	46	5	4	0	1	7	5	0	4	2	0	1	0				
平成27年度	77	47	5	1	2	5	2	3	5	4	3	0	0	0				
診察 実施	要措置	59	46	3	1	2	4	1	2	0	0	0	0	0				
	不要措置	18	1	2	0	0	1	1	1	5	4	3	0	0				

※1 その他には病名不詳を含む。

2 F0～F9、G40は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICDカテゴリー）の分類。

表9-(2)-ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）
(単位：人)

入院期間 年度	総 数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成25年度	10	10	0	0	0
平成26年度	5	5	0	0	0
平成27年度	11	11	0	0	0

表 9 - (2) - エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年 3 月 31 日現在）（単位：人）

区分	性・年齢 実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
相談	16	8	8	0	1	6	6	3	0	38
訪問	72	41	31	0	4	27	31	9	1	152
電話	340	160	180	0	21	127	149	42	1	2039

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障が認められるもの、本人の治療同意が得られない場合、その家族のうちのいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院をさせるために知事の権限で応急入院指定病院に移送することができる。

表 9 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成25年度		0	0	0
平成26年度		0	0	0
平成27年度		1	1	1

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

平成14年から自立支援医療（精神通院医療）、精神障害者保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村に移譲された。なお、手帳所持者の自動車税等に係る生計同一証明書の発行については健康福祉センターにて手続きを行っている。

また、精神障害者社会適応訓練事業の訓練の申し込み先が希望者の居住地を管轄する健康福祉センターとなっている。

表9－(4)－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）
(単位：人)

年度・市町村	利用者数
平成25年度	5,274
平成26年度	5,469
平成27年度	5,787
習志野市	2,025
八千代市	2,310
鎌ヶ谷市	1,452

表9－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）
(単位：人)

年度・市町村	級			
	計	1級	2級	3級
平成25年度	2,243	440	1,288	515
平成26年度	2,453	470	1,428	555
平成27年度	2,677	510	1,551	616
習志野市	977	187	547	243
八千代市	1066	233	609	224
鎌ヶ谷市	634	90	395	149

表 9 - (4) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

年度	区分	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
	平成25年度		7
平成26年度		12	0
平成27年度		9	0

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉担当職員による随時の相談・訪問とあわせ、精神科医による定例相談を月3回設けている。

表 9 - (5) - ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1 火曜日	14:00～16:00	八千代市障害者福祉センター
毎月 第2 火曜日	14:00～16:00	健康福祉センター (保健所)
毎月 第2 木曜日	9:30～12:00	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター

表 9 - (5) - イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

区分	性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成25年度		572	288	284	0	44	228	177	117	6	1,530
平成26年度		404	203	190	11	19	136	161	67	21	1,093
平成27年度		139	77	60	2	5	40	64	21	9	447
習志野市		53	29	23	1	5	15	21	8	4	133
八千代市		32	15	16	1	0	7	20	2	3	103
鎌ヶ谷市		39	24	15	0	0	15	19	5	0	120
管外・不明		15	9	6	0	0	3	4	6	2	91
相談		100	56	42	2	3	28	45	15	9	288
訪問		39	21	18	0	2	12	19	6	0	159

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

3 平成27年度の相談・訪問の実数、延べ回数は、通報関係の対応を除いた数を計上した。

表9-(5)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	5792	3311	2426	55
メール	6	5	1	0

※ 通報関係の相談を除いた数を計上した。

表9-(5)-エ 相談の種別(延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		開診する療科に	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成25年度	1530	637	76	259	370	21	45	1	1	—	20	1	50	0	49	
平成26年度	1093	646	32	174	124	15	5	5	0	0	16	21	35	0	20	
平成27年度	447	188	15	123	57	13	2	2	0	2	13	16	13	0	3	
相談	計	288	111	11	59	52	11	0	1	0	2	12	16	10	0	3
	男	158	49	10	42	30	10	0	1	0	2	4	0	8	0	2
	女	127	61	1	17	21	1	0	0	0	0	8	16	2	0	0
	不明	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
訪問	計	159	77	4	64	5	2	2	1	0	0	1	0	3	0	0
	男	86	35	4	42	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	女	73	42	0	22	3	0	2	0	0	0	1	0	3	0	0

※ 平成25～26年度にかけ様式変更があり、種別が追加された為、計上不可の部分は—としている。

平成27年度の相談・訪問の総数は、通報関係の対応を除いた数を計上した。

表9-(5)-オ 援助の内容(延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活指導支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整	その他
平成25年度	1819	98	199	329	30	341	638	184
平成26年度	1737	107	190	220	22	303	706	189
平成27年度	729	46	65	146	22	164	211	75

(注) 援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

ピアサポート相談では、ピアサポート研修を受講した相談員（ピア）が、ピアとしての経験から当事者や家族の相談に対応している（要予約・保健所職員同席）。あわせて、精神保健福祉士を講師に招き、年2回の研修会を開催している。

表9－(6)－ア ピアサポート相談の活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	5	8	4	4	11	5	6
平成26年度	4	4	3	1	5	3	2
平成27年度	3	3	2	1	3	2	1

表9－(6)－イ ピアスキルアップ研修会 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	2	19	7	12	28	12	16
平成26年度	2	11	6	5	16	9	7
平成27年度	2	15	7	8	19	9	10

(7) 地域精神保健福祉関係

会議等を通じて、精神障害者の適正な保健医療の確保や障害福祉サービスの提供について、管内市町村等との連携を図っている。

また、自助組織（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表 9 - (7) - ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
精神保健福祉業務担当者会議	平成28年 3月28日	8	船橋市保健所精神保健福祉 担当者

表 9 - (7) - イ 組織育成 (単位：件)

種別 区分	総 数	組織育成		
		家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	53	16	0	37

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

平成 17 年 7 月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」は、心神喪失又は心神耗弱の状態で、重大な他害行為（殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ、傷害）を行った者に対して、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的とした制度である。保健所は、保護観察所と連携しながら、会議等への参加や訪問など、地域における支援を行っている。

表 9 - (8) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	7	3	0

- ・「その他」は、CPA 会議(Care Programme Approach の略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 市町村支援

市町村支援として、各種会議への出席を行い必要な助言等を行った。

(1) 市町村への支援状況

表10-(1) 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事 業 名	回 数	職 種
習志野市	ならしの子どもを守る地域ネットワーク代表者会議 ・代表者会議	2	課	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援、検討等	—	—	—
	習志野市中学校区保健連絡会	3 1	保 栄	学校保健、地域保健の連携強化、健康づくりの推進			
	習志野市介護保険運営協議会	2	次	介護保険の健全かつ円滑な運営と推進			
	習志野市学校給食運営委員会	1	医	学校給食の適正な運営のために協議する			
	習志野圏域地域移行支援協議会	10	精	事例検討等			

八千代市	八千代市思春期保健ネットワーク会議	1	保	思春期保健に関する普及啓発	母子保健事業、要保護児童対策地域協議会	2	保
	八千代市要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 ・実務者会議 ・進行管理部会	1 2 7	課 保 保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援、検討等			
	八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会 ・評価委員会 ・作業部会	4	課	健康まちづくりプランの推進・評価と第2次プラン策定及び策定のための調査等の検討			
	八千代市介護保険事業運営協議会	1	次	高齢者保健福祉施策や介護保険の事業運営・計画の審議			
	八千代市学校給食センター運営委員会	1	次	学校給食の適正な運営のために協議する			
鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市児童虐待防止等地域協議会 ・代表者会議 ・実務者会議	1 2	課 保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援、検討等	-	-	-
	鎌ヶ谷市学校給食センター運営委員会	3	次	学校給食の適正な運営のために協議する			
	鎌ヶ谷市健康づくり推進協議会	2	課	第2次鎌ヶ谷市食育推進計画について、第2次いきいきプラン健康かまがや21について			
	鎌ヶ谷市保健・医療・福祉問題協議会	1	次	保健医療福祉の諸問題について意見交換し、地域住民の健康と福祉の増進に資する			
	鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	4	精	関係者会議			

*職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）